

2026

活動と組織



公益社団法人経済同友会は、終戦直後の1946年、日本経済の堅実な再建のため、当時の新進気鋭の中堅企業人有志83名が結集して誕生しました。以来、一貫してより良い経済社会の実現や国民生活を充実させるための諸課題に率先して取り組んでまいりました。

企業経営者が個人として参加し、自由社会における経済社会の牽引役であるという自覚と連帯の下に、一企業や特定業種の利害を超えた幅広い先見的な視野から、変転きわまりない国内外の諸問題について考え、議論し政策提言を行うところが、経済同友会最大の特色です。

本会の各分野にわたる討議・調査・研究などの成果は、企業経営者の確固たる意思と良心、時代を見通した先見性の表明として世に問われ、政策当局や産業界はもちろんのこと、各政党、行政当事者、労働団体などの社会諸集団と意欲的かつ柔軟な対話活動を積極的に展開し、広く社会に対して大きな影響を与えています。また、国際社会に対して常に明確な問題意識を持ち、世界各地域との交流、相互理解促進のための多角的な事業を展開しています。

経済同友会は、優れた発想と時代感覚に富んだ企業経営者の積極的な参画を得ながら、国民生活の豊かさと世界経済の調和ある発展を目指して、常に新しい時代に向けた果敢な挑戦を続けています。

経済同友会 シンボルマークについて



- | | |
|----------------|---|
| 正 方 形 | 経済同友会に結集する経営者一人一人の「志」の高さ、強さを、最もシンプルで端正な形で表現しています。 |
| 五連のベクトル | 「志」を原点として、「創造」「発信」「行動」「開拓」へと突き進む、その一貫した方向性とエネルギーの高まりを表現しています。 |
| 黒 色 | 正方形の黒色と背景の白色のコントラストが、「意志の明快さ」を表現しています。 |



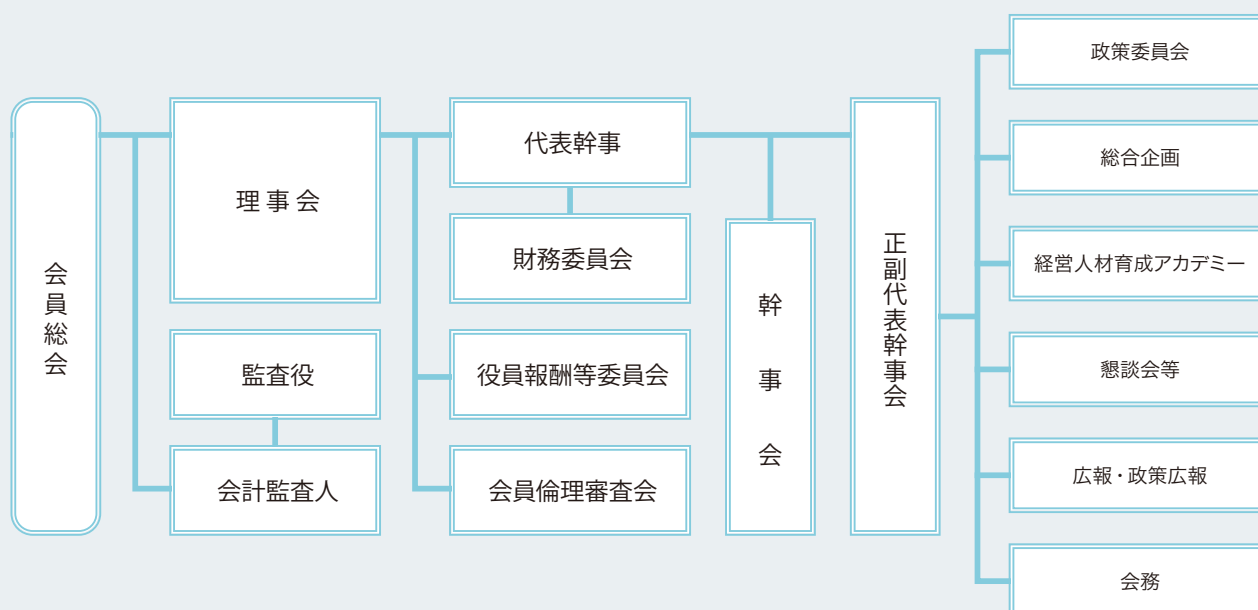
概要

(2026年6月16日現在)

名 称	公益社団法人 経済同友会 KEIZAI DOYUKAI (Japan Association of Corporate Executives)
設 立	1946年4月30日 (社団法人化：1953年9月4日、公益社団法人化：2010年4月1日)
法 的 根 拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律／ 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律
主 務 官 庁	内閣府
活 動 範 囲	全国
会 員 数	一般会員 1,812 名
代 表 幹 事 (代表理事)	山口 明夫 (日本アイ・ビー・エム 取締役社長)
事 業 内 容	1. 経済・経営・社会問題に関する調査・研究、審議、立案、建議 2. 海外経済界・国際経済団体との共通課題の意見交換、協力 3. 本会の事業に関する情報発信並びに政策実現にむけた関係者との議論 4. 会員相互の理解、研鑽 5. その他、本会の目的達成に必要な事業
所 在 地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-4-6 日本工業倶楽部別館 5 階



組織図



「共助成長社会」の実現に向けて — 最先端テクノロジーを、生きる力に変えていく —



経済同友会 代表幹事

山口 明夫

日本アイ・ビー・エム
取締役社長

最先端テクノロジーを、生きる力へ

AIをはじめとするテクノロジーの急速な進化や、地政学リスクの高まり、人口減少、労働力不足など、日本が直面する課題は山積しています。一方で、企業の事業再編の動きや、全国各地でのスタートアップ及びNPOによる新たな挑戦のように、変化の兆しもあります。今こそ、日本の強みである勤勉さ、誠実さ、チームワーク、社会の安定性と信頼性を活かし、最先端テクノロジーを人々の「生きる力」へと転換していく必要があります。

「共助」と「成長」を両輪に日本を動かす

私たちが目指すのは、国際情勢の変化が激しい中でも自律性を高く保ち、一人ひとりに居場所と舞台があり、互いに支え合いながら成長できる経済社会です。

その実現のために、経済成長は不可欠ですが、それだけでは十分ではありません。誰かの困難を社会全体の課題として捉え、多様な主体が連携しながら解決に挑む「共助」の精神も必要です。

経済社会の課題が複雑化し、公助だけによる解決が限界を迎える中、NPO、インパクトスタートアップ、企業などが垣根を越えて知見や資源を持ち寄ることの重要性は増しています。経済成長の継続と他者を思いやる共助の精神が両輪となり、日本を動かしていくのです。

「共助成長社会」へ導く「七本の懸け橋」

「共助成長社会」の実現に向け、私たちは2040年代初頭までに一人当たり名目GDPを現在の約2倍へ引き上げることを目標に掲げます。その実現に向けた活動が2035年度までの「七本の懸け橋」——「生活防衛とセーフティネット構築」「企業の代謝・活性化」「安心・安全の基盤確立」「産業構造の進化と新産業創出」「豊かさや幸福の実感」「世界市場での事業拡大」であり、それぞれの課題に対し、短期・中期・長期の視点から取り組みます。また、これらの活動を支える、経済同友会の発展も懸け橋の一つです。会員が経営においてAIを実用的に駆使する「次世代型経済団体」への進化、提言力と実行力の向上、会員エンゲージメントの強化に取り組んでいきます。

3つのコミットメント——Execution、Open、Growth

「共助成長社会」の実現に向けて、次の3つにコミットして参ります。第一はExecutionです。提言の成果が出るまで、政府・与党・関係機関に粘り強く働きかけていきます。第二はOpenです。会員同士はもちろん、多様なステークホルダーとの開かれた議論、全国44の経済同友会との関係の強化を促進します。第三はGrowthです。経済成長だけでなく、会員が経営者として成長し経営する組織を変える。その結果として社会全体が成長する。この3つの成長を促進します。

今年、経済同友会は創立80周年を迎えます。本会が目指す経済社会の姿と、社会に不可欠な経済団体としての役割を発信し、この節目を経済同友会の新たな歴史をつくる次の成長への起点にしたいと思います。

筆頭副代表幹事 (代表理事)



岩井 睦雄
日本たばこ産業
社友



日色 保
ウォルト・ディズニー・ジャパン
代表取締役社長



辻 庸介
マネーフォワード
代表取締役社長 グループCEO



廣田 康人
アシックス
代表取締役会長CEO



松江 英夫
デロイトトーマツ グループ
エグゼクティブメンバー

副代表幹事 (業務執行理事)



田代 桂子
大和証券グループ本社
顧問



三毛 兼承
三菱UFJ銀行
特別顧問



菊地 唯夫
ロイヤルホールディングス
取締役会長



南部 智一
住友商事
取締役 副会長



武藤 真祐
鉄祐会
理事長



鈴木 純
帝人
シニア・アドバイザー



井上 ゆかり
エマージア
代表取締役社長



吉松 徹郎
アイスタイル
代表取締役会長 CEO



安田 結子
ボードアドバイザーズ
取締役副社長



北野 嘉久
JFEホールディングス
代表取締役 社長



寺田 航平
寺田倉庫
代表取締役社長



大西 健丞
ピースウィンズ・ジャパン
代表理事 兼 統括責任者



池田 潤一郎
商船三井
特別顧問



渡辺 治子
AIGジャパン・ホールディングス
取締役 バイスチェアマン

事務局長 (代表理事)



齋藤 弘憲
経済同友会
事務局長・代表理事

常務理事 (業務執行理事)



篠塚 肇
経済同友会
常務理事

外部理事



勝 栄二郎
インターネットイニシアティブ
特別顧問

監査役 (監事)



伊東 信一郎
ANAホールディングス
特別顧問



橋本 孝之
山城経営研究所
代表取締役社長



岩本 敏男
東日本旅客鉄道
取締役



市川 晃
住友林業
代表取締役 会長

「共助成長社会」実現に向けた「七本の懸け橋」

- 「共助成長社会」とは、2040 年代初頭までの一人あたり名目 GDP の倍増を掲げ、成長と共助を両立する新たなビジョンです。この実現に向け、2035 年度までの道程に「七本の懸け橋」を架け、官民が連携して渡り切る活動を推進します。
- まず、2027 年度までに成果を出す短期施策として、「①生活防衛とセーフティネット構築」と「④企業の代謝・活性化」に直ちに取り組み、経済の熱量を取り戻します。この段階で私たち経済人は、従業員の生活を守るための賃上げを断行するとともに、デフレマインドを払拭すべく不採算事業の整理や再編を含む構造転換を果敢に進めます。一方で政府に対しては、痛みを伴う改革の基盤として、給付付き税額控除を含むセーフティネットの再構築や、円滑な労働移動を支える市場改革を強く求めています。
- 次に、2030 年度までの目標である供給力の抜本的強化に向けて、「②安心・安全の基盤確立」と「⑤産業構造の進化と創出」を進めます。ここでは私たち経済人が、医療・介護の産業化を主導するとともに、建設や物流現場での AI・ロボット投資や、量子・宇宙などの先端技術の社会実装を加速させることなど、産業全体が人手不足でも機能する高効率な構造や新市場創出への転換を図ります。政府に対しては、イノベーションを阻む医療・農業などの岩盤規制の大胆な撤廃や、エネルギー・防衛産業の基盤強化に向けた戦略的投資を提言していきます。
- そして、2035 年度の「高付加価値国家」完成に向けた長期施策として、「③豊かさや幸福の実感」と「⑥世界市場での事業拡大」を実現します。私たち経済人は、多様な個が輝く社会包摂 (DEI) を定着させるとともに、サプライチェーン・輸出市場の戦略的な多角化を進め、世界で稼ぐ力を強化します。政府に対しては、次世代の人材を育てる教育の革新や、世界から投資を呼び込む対内直接投資の確保に向けた環境整備を国家百年の計として実行するよう求めます。
- これらの活動を支える基盤として、「⑦経済同友会の更なる発展」にも取り組み、次世代経営者の育成と会員相互の研鑽の場を提供していきます。

社会の要素	短期施策:2026年度～2027年度末 経済の熱量を取り戻す	中期施策:2026年度～2030年度末 供給力の抜本的強化	長期施策:2026年度～2035年度 「高付加価値国家」の完成	2040年の姿
国民すべてが、 安心と安全を 実感出来る社会	①生活防衛とセーフティネット構築 ●即効性ある生活苦対策 ●税制度の見直しと革新 (給付付き税額控除含む) ●社会保障制度の再構築 (給付と負担のリバランス)	②安心・安全の基盤確立 ●医療・介護の再建 (担い手) ●安全保障と食糧・エネルギー ●サステナブルな経済社会確立 ●防災・国土強靱化	③豊かさや幸福の実感 ●社会包摂 (DEI) と共助の拡大 ●教育の革新 ●持続的な実質賃金上昇 ●政府・行政の信頼向上	家計 実質所得増と生活防衛力を高め、挑戦と共助ができる精神的・物質的ゆとりを確保する。
持続的な経済成長を通じて、 活力を感じられる社会	④企業の代謝・活性化 ●企業の生産性含む構造改革 ●地方・中堅中小企業活性化 ●スタートアップの成長加速 ●AI・量子活用戦略の推進	⑤産業構造の進化と産業創出 ●業界構造と規制の改革 (建設・物流・IT・製造・卸、医療・介護・農業・新技術) ●技術の社会実装と新市場創出 ●労働市場改革	⑥世界市場での事業拡大 ●供給網と輸出市場の多角化 ●対内直接投資の確保	企業 賃上げ・投資の好循環と高付加価値化を進め、世界から人材・資本が集まる強靱な産業を築く。
(経済同友会)	⑦経済同友会の更なる発展 ●学習、交流、体験を通じて会員が自己研鑽できる場としての魅力の強化。 ●次世代の経営者の育成、輩出の加速。 ●事務局の社会的プレゼンス・影響力の向上。			国家・社会 財政・社保の持続性と国の自立性を確立し、地域の多様性を活かして国際的信頼を向上させる。

委員会一覧

①生活防衛とセーフティネット構築

財政・金融・社会保障委員会

医療・介護改革委員会

②安心・安全の基盤確立

地経学委員会

サステナビリティ委員会

エネルギー政策委員会

③豊かさと幸福の実感

社会の包摂委員会

共助資本主義の実現委員会

統治機構改革委員会

教育革新委員会

行政DX委員会

地域基盤デザイン委員会

④企業の代謝・活性化

企業経営・変革委員会

スタートアップ推進総合委員会

中堅・中小企業の変革委員会

⑤産業構造の進化と産業創出

新産業創出委員会

エンタテインメント・コンテンツ産業委員会

AI戦略委員会

労働市場・人的資本経営委員会

サービス産業委員会

地域未来創造委員会

規制デザイン・標準化委員会

⑥世界市場での事業拡大

米州委員会

アジア委員会

韓国委員会

中東・アフリカ委員会

欧州委員会

中国委員会

インド委員会

総合企画

総合企画委員会

経済同友会インスティテュート

哲学者との対話PT

創立80周年記念事業企画委員会

広報委員会

資本主義の未来PT

成長戦略検討TF

⑦経済同友会の更なる発展

(経営人材育成アカデミー)

会員セミナー

ジュニア・リーダーシップ・プログラム

(懇談会等)

産業調査研究会

経営寺子屋

幹事懇談会

リーダーシップ・プログラム

リーダーのための教養プログラム

創発の会

経営懇談会

次世代共創委員会

会務

会員審査委員会

財務委員会



経済同友会は、企業経営者が個人として参加し、政治、経済、社会、企業経営等にかかわる諸問題の解決に向け、日々議論を重ねています。

経営者による自由闊達な議論を通じ、一企業や特定業種の利害にとらわれない、先進的な政策や企業経営のあり方を発信しています。

【公益認定の基準による事業分類】

公1：公益目的事業1：持続可能な社会の構築に関する政策立案・実現事業

公2：公益目的事業2：持続可能な社会の構築に関する国内外での交流事業

他1：収益事業等1（相互扶助等事業）：会員相互啓発事業

※法人：公益目的事業や収益事業等に属さない項目に関する会計を区分して表示

※副代表幹事以外 50 音順で記載、☆印：筆頭委員長
(役職は 2026 年 7 月 1 日現在)

①生活防衛と安全網構築 【公1：政策立案・実現事業】

委員会・組織名
委員長

●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／
★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業

財政・金融・社会保障委員会

委員長

菊地 唯夫 ロイヤルホールディングス 取締役会長 ☆

深澤 祐二 東日本旅客鉄道 取締役会長

福留 朗裕 三井住友銀行 頭取 CEO (代表取締役)

- 2040 年までの一人当たり GDP 倍増に向けて必要となる、財政運営、社会保障、税制の一体的な改革
- 税と社会保障の一体改革（給付つき税額控除の制度設計）
- 経済社会の変化に対応するとともに、持続的成長の実現にも資する税制抜本改革
- 社会保障における中長期的な給付と負担のあり方
- ★ 財政・社会保障分野の提言のフォローアップ、一般社団法人 EVIDENCE STUDIO の研究活動と連携した政策立案の促進

医療・介護改革委員会

委員長

武藤 真祐 鉄祐会 理事長 ☆

藤沢 久美 国際社会経済研究所 理事長

- 医療・介護分野における持続可能な制度への改革、DX 推進、及び産業としての発展を促進する施策

②安心・安全の基盤確立 【公1：政策立案・実現事業】

委員会・組織名
委員長

●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／
★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業

地経学委員会

委員長

鈴木 純 帝人 シニア・アドバイザー

大島 眞彦 アレス・マネジメント・アジア・ジャパン 代表取締役会長 ☆

- ◇ 地政学的リスクについての分析、国際関係事業の各地域委員会とも連携した調査研究
- ◇ わが国が置かれた安全保障環境、防衛体制強化の方向性や国際的な安全保障協力のあり方
- ◇ 国内の防災・国土強靱化政策の動向
- 国内外の経済安全保障政策の理解促進と意見発信、経営者・企業への周知
- 経済安全保障、サプライチェーン強化において重要な先端技術の研究開発・市場実装への投資促進

エネルギー政策委員会

委員長

北野 嘉久 JFEホールディングス 代表取締役 社長 ☆

見學 信一郎 NTTアノードエナジー 取締役会長

兵頭 誠之 住友商事 取締役会長

- エネルギー自給率の引上げ、再生可能エネルギーの導入拡大に向けた施策、エネルギーコストの競争力強化、新エネルギーの研究開発促進

委員会・組織名
委員長●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／
★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業

サステナビリティ委員会

委員長

野田 由美子 ヴェオリア・ジャパン 取締役会長

平井 良典 AGC 代表取締役 兼 社長執行役員 ☆

- 脱炭素・環境施策への取り組みにおける課題や国際的な動向についての理解促進と意見発信
- ◇ 資源循環型経済への移行とこれを日本企業の競争力向上に繋げる施策

③豊かさと幸福の実感 【公1：政策立案・実現事業】

委員会・組織名
委員長●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／
★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業

社会の包摂委員会

委員長

田代 桂子 大和証券グループ本社 顧問 ☆

長尾 裕 ヤマトホールディングス 代表取締役会長

- ◇ 社会の DEI 推進に関わる制度についての調査・研究、企業の DEI 推進事例の共有
- Tokyo Pride 2026 への協賛・参画等、社会の DEI 推進に資する各種団体等への協力・連携
- ★ 外国人との共生社会の構築に関する提言のフォローアップ、関連政策の動向の把握、意見発信

教育革新委員会

委員長

日色 保 ウォルト・ディズニー・ジャパン 代表取締役社長 ☆

桜井 伝治 オルテラス CEO/代表社員

- AI 活用が進む経済社会において求められる中等教育から社会人教育に至るまでの人材育成のあり方

<学校と経営者の交流活動推進>

- 対面授業ならびにオンラインも活用した出張授業の実施、授業内容等の検討
- 学校現場におけるマネジメントやリーダーシップの課題を踏まえた教職員を対象とする講演会・研修会等へ経営者を派遣
- NPO 法人と連携したキャリア教育講座の実施
- 企業の人材戦略の変化を踏まえた今後の高等教育や高度人材の育成に関する実践活動

共助資本主義の実現委員会 ※提言実践委員会

委員長

井上 ゆかり エマージア 代表取締役社長

大西 健丞 ピースウィンズ・ジャパン 代表理事 兼 統括責任者

高島 宏平 オイシックス 代表取締役社長 ☆

程 近智 ベイヒルズ 代表取締役

- ★ 新公益連盟、インパクトスタートアップ協会、大学、地方自治体等と連携した社会課題解決のイニシアティブの組成、それを通じた社会的インパクトの創出
- ★ 能登半島地域の復興支援
- ★ 激甚な自然災害等が発生した場合には機動的に復旧・復興支援を実施（公的目的事業の変更申請予定）
- ★ 「共助資本主義」の周知イベント、勉強会等の開催
- ★ ソーシャルセクターへの資金支援スキームの構築
- ★ 企業とソーシャルセクターが連携し、社会課題解決を通じたイノベーション創出を目指す経営の推進
- ★ セクターを越えた社会価値創出を目指す人材交流の推進プラットフォームの構築
- ◇ 社会課題解決の取り組みがもたらす企業価値へのインパクトについての調査研究

行政 DX 委員会

委員長

大山 晃 リコー 代表取締役 社長執行役員・CEO ☆

地下 誠二 日本政策投資銀行 顧問

- マイナンバーの利活用促進、国全体の行政 DX の統合戦略と市町村の戦略実行の底上げに向けた施策

統治機構改革委員会

委員長

新芝 宏之 岡三証券グループ 代表取締役社長 ☆

広瀬 伸一 東京海上日動火災保険 相談役

- 持続的成長に向けた政策実行の基盤となる統治機構の改革（二院制のあり方、経済社会の変化に対応した選挙制度など）
- ◇ 憲法改正議論における主要論点に関する調査研究
- ★ 政治資金改革や政党法についての提言のフォローアップ

地域基盤デザイン委員会

委員長

赤坂 祐二 日本航空 取締役会長 ☆

中島 篤 三菱地所 代表執行役 執行役社長

- 人口減少下における地域基盤の強化に向けた、国と地方の役割分担や地方行財政のあり方、自治体間連携の促進、地域インフラの確保・維持の方策

④企業の代謝・活性化 【公1：政策立案・実現事業】

委員会・組織名
委員長

●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／
★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業

企業経営・変革委員会

委員長

安田 結子 ボードアドバイザーズ 取締役副社長
柴田 英利 ルネサスエレクトロニクス
取締役 代表執行役社長 兼 CEO ☆
平野 博文 KKRジャパン 代表取締役社長
吉田 憲一郎 ソニーグループ 会長

- ◇ パーパス経営の深化、適切なリスクテイクによる成長投資や事業ポートフォリオ改革、意思決定を担う取締役会の実効性向上
- ★ 会社法改正などに向けて政府主要省庁などステークホルダーと連携を行う、政策提言の実現

中堅・中小企業の変革委員会

委員長

寺田 航平 寺田倉庫 代表取締役社長 ☆
木村 弘毅 MIXI 代表取締役社長 上級執行役員 CEO

- DXなどによる生産性向上における課題と解決策、取引適正化に向けた取組み
- ★ 中堅・中小企業の合従連衡、事業承継の促進に関する政策提言の実現、中堅・中小企業政策に関する各地経済同友会との協働

スタートアップ推進総合委員会

委員長

辻 庸介 マネーフォワード 代表取締役社長 グループCEO ☆
出雲 充 ユーグレナ 代表取締役社長
木原 正裕 みずほフィナンシャルグループ
取締役兼代表執行役社長 グループCEO

- スタートアップと大企業とのオープンイノベーション促進、出口戦略としてのM & Aの活用促進、ディープテック分野における技術の社会実装の加速、起業家を輩出する環境整備

⑤産業構造の進化と新産業創出 【公1：政策立案・実現事業】

委員会・組織名
委員長

●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／
★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業

新産業創出委員会

委員長

玉塚 元一 ロッテホールディングス 代表取締役社長 CEO
南部 智一 住友商事 取締役 副会長 ☆

- 今後の経済成長を牽引し得る産業の特定と具体的な育成強化策、官民連携のあり方
- ◇ 半導体、量子、宇宙など成長が期待される産業分野の動向調査と日本のとるべき戦略

サービス産業委員会

委員長

吉松 徹郎 アイスタイル 代表取締役会長 CEO ☆
山野 智久 アソビュー 代表執行役員CEO 代表取締役
吉田 直樹 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス
取締役

- DXなどによる生産性向上、人手不足への対応における課題と解決策
- ◇ 人口減少、少子高齢化、AI・ロボット活用など外部環境の変化による影響の調査

エンタテインメント・コンテンツ産業委員会 ※提言実践委員会

委員長

北原 義一 東京ドーム 取締役会長 ☆
里見 治紀 セガサミーホールディングス 代表取締役社長グループCEO
芳賀 敏 JCOM 代表取締役会長

- ★ アニメ、ゲームなどのコンテンツ、知的財産の国際展開の強化と収益化、制作現場の改革（労働環境の改善、DXによる生産性向上）

委員会・組織名
委員長

●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／
★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業

地域未来創造委員会

委員長

杉田 浩章 ボストン コンサルティング グループ シニア・アドバイザー
伊達 美和子 森トラスト 代表取締役社長 ☆

- 新たな地方創生の実現。農林水産、観光、精密機械など地域の強みを生かした産業発展や、テクノロジー活用による生産性向上、高付加価値創出の方策

AI 戦略委員会

委員長

上野山 勝也 PKSHA Technology 代表取締役
佐々木 裕 NTT 代表取締役副社長 CFO
宮澤 弦 ソフトバンク 常務執行役員 ☆

- 生成 AI の産業実装における課題と解決策、AI ロボティクスの活用や自動運転の普及を促進する政策

規制デザイン・標準化委員会

委員長

塩野 誠 経営共創基盤 代表取締役CEO
玉塚 元一 ロッテホールディングス 代表取締役社長 CEO ☆

- 多重下請け構造の要因と課題の分析、改革への取組み
- ◇ 事業活動への新興技術等の利活用とリスク管理（アジャイル・ガバナンス）、及び規制政策のあり方や実行についての調査研究

労働市場・人的資本経営委員会

委員長

渡辺 治子 AIGジャパン・ホールディングス 取締役 バイスチェアマン
峰岸 真澄 リクルートホールディングス
代表取締役会長 兼 取締役会議長 ☆

- 多様な人材の活躍や成長セクターへの円滑な労働移動を促進する企業の取組みと雇用・労働政策
- ★ これまでの労働市場改革に関する提言のフォローアップ

⑥世界市場での事業拡大 【公2：国内外での交流事業】

担当副代表幹事 三毛 兼承 三菱UFJ銀行 特別顧問

委員会・組織名
委員長

●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／
★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業

米州委員会

委員長

本田 桂子 エウレカ 代表取締役
茂木 修 キッコーマン 代表取締役専務執行役員 ☆

- 米州諸国の企業経営者、オピニオンリーダー、経済団体等との持続的な対話・交流
- ◇ 米国の政治・経済情勢、日米関係の動向に関する調査研究

欧州委員会

委員長

廣田 康人 アシックス 代表取締役会長CEO ☆

- 欧州諸国の企業経営者、オピニオンリーダー、経済団体等との持続的な対話・交流
- 英国経営者協会、日独産業協会との定期的なラウンドテーブル開催

アジア委員会

委員長

今井 誠司 みずほフィナンシャルグループ 特別顧問 ☆
渡部 一文 ロッテホールディングス 取締役

- ASEAN 地域を中心とするアジア諸国の企業経営者、オピニオンリーダー、経済団体等との持続的な対話・交流
- 日本と ASEAN 諸国の経営者による新たな対話・交流の場の企画・検討・実施

中国委員会

委員長

池田 潤一郎 商船三井 特別顧問 ☆
井上 慎一 ANAホールディングス 特別顧問

- 中国の企業経営者、オピニオンリーダー、経済団体等との持続的な対話・交流
- ◇ 中国の政治・経済情勢、日中関係の動向に関する調査研究

韓国委員会

委員長

本間 真彦 インキュベイトファンド 代表パートナー ☆
牟田 正明 トランスコスモス 代表取締役共同社長

- 韓国の企業経営者、オピニオンリーダー、経済団体等との持続的な対話・交流
- 韓国貿易協会との定期的なラウンドテーブル開催

インド委員会

委員長

前田 匡史 国際協力銀行 取締役会長 ☆
田中 繁広 日本電気 執行役副社長 兼 CGAO

- インドの企業経営者、オピニオンリーダー、経済団体等との持続的な対話・交流
- オブザーバー・リサーチ基金（ORF）との「ライシナ東京」共催

中東・アフリカ委員会

委員長

渋谷 健 シブサワ・アンド・カンパニー 代表取締役 ☆
寺島 正道 日本たばこ産業 取締役副会長

- 中東、アフリカ諸国の企業経営者、オピニオンリーダー、経済団体、国際機関等との持続的な対話・交流
- ★ 本会提言のフォローアップ

国際交流・提携団体

米 国	在日米国商工会議所 (ACCJ)	フィリピン	日本フィリピン経済協力委員会 (PHILJEC)
米 国	米日カウンシル (USJC)	マレーシア	日本マレーシア経済協議会 (MAJECA)
米 国	Japan Society	中 国	中日友好協会 (CJFA)
カナダ	Business Council of Canada (BCC)	中 国	上海交通大学
英 国	英国経営者協会 (IoD)	韓 国	韓国貿易協会 (KITA)
ドイ ツ	日独産業協会 (DJW)	イ ン ド	Observer Research Foundation (ORF)
フ ラ ンス	パリイル・ド・フランス商工会議所	国 際 機 関	国連開発計画 (UNDP)
インドネシア	インドネシアビジネス協議会 (IBC)	国 際 機 関	アフリカ開発銀行 (AfDB)
タ イ	タイ商工会議所 (TCC)	国 際 機 関	国際商業会議所 (ICC)

総合企画 【公 1：政策立案・実現事業】

担当副代表幹事 岩井 睦雄 日本たばこ産業 社友

委員会・組織名
委員長●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／
★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業

総合企画委員会

委員長

加茂 正治 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン シニアアドバイザー

- 本会事業全般についての企画、進捗管理
- 事業計画の策定および代表幹事からの諮問および重要政策課題への対応
- 政策関連委員会の活動全般の進捗管理、提言や意見の委員会間調整
- ★ 政府主要会議での議論の包括的な把握、政府・与野党幹部との会議の企画・運営
- ★ 年間の主要会合の企画立案

広報委員会

委員長

吉松 徹郎 アイススタイル 代表取締役会長 CEO

- 本会の発信力強化に向けた広報戦略の検討・実施
- 同友会シンポジウム、記者会見、メディア関係者との意見交換、『経済同友』の編集・発行、ホームページ等を通じた情報発信、夏季セミナー、全国経済同友会セミナーを通じた発信

経済同友会インスティテュート

委員長

松江 英夫 デロイトトーマツ グループ エグゼクティブメンバー ☆

隅野 俊亮 第一生命保険 代表取締役社長

- 景気定点観測アンケートなどによる経営者の一次情報の収集、分析、発信
- 緊急性の高いテーマについてのタイムリーな意見発信によるオピニオン形成
- 統合的・横断的なテーマに関する政策提言（政党の政策評価、中長期ビジョン・政策の提示）提言実現に向けた委員会のフォローアップの支援
- 政策に関わる各ステークホルダーとの定期的な対話
- 政策テーマに関する議論の場の主催

資本主義の未来 PT

委員長

野田 智義 大学院大学至善館 理事長／学長

- ◇ 今後の資本主義における企業とステークホルダーのあるべき関係
- ◇ 企業活動の社会とプラネットに対する価値創造・インパクトの計測や企業法制、ガバナンス・投資原則の再構築

哲学者との対話 PT

委員長

林 礼子 国連ウィメン日本協会 理事長

- ◇ 共助資本主義、共助成長社会の概念の理論的な深化、AI などの先端技術の開発、実装における ELSI（倫理的・法的・社会的課題）、リーダーシップと哲学等についての若手哲学者との対話

成長戦略検討 TF

委員長

南部 智一 住友商事 取締役 副会長

- 政府成長戦略の実効性を高め、真に経済成長に結びつけるための重要論点
- 政府成長戦略の前提・構造を建設的に補完する視座、日本の戦略的不可欠性や自律性に資する産業を創造する成長シナリオ、その実現に不可欠な横断的課題の特定と具体的な打ち手

創立 80 周年記念事業企画委員会

委員長

三毛 兼承 三菱UFJ銀行 特別顧問

林 礼子 国連ウィメン日本協会 理事長

- 経済同友会 創立 80 周年記念事業の企画立案・運営

経営人材育成アカデミー 【公１：政策立案・実現事業】

担当副代表幹事 岩井 睦雄 日本たばこ産業 社友

委員会・組織名
委員長

●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／
★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業

会員セミナー【他１】

委員長

廣田 康人 アシックス 代表取締役会長CEO ☆

江田 麻季子 住友商事 常務執行役員

- 全会員および各地経済同友会会員を対象に、政治・経済・社会・文化など、幅広いテーマに関するセミナーの企画・開催

リーダーシップ・プログラム

委員長

岩井 睦雄 日本たばこ産業 社友 ☆

田代 桂子 大和証券グループ本社 顧問

- 次代を担うトップ経営者育成のためのプログラム（企業の本会未入会の若手役員対象）
- 次年度のプログラム作成と参加者募集

ジュニア・リーダーシップ・プログラム

委員長

木村 美代子 キングジム 代表取締役社長 社長執行役員

安淵 聖司 アクサ生命保険 会長 ☆

- 企業の「意思決定ボード」のダイバーシティ実現に向けた次期上級幹部育成のためのプログラム（企業の次期上級幹部候補者対象）
- 次年度のプログラム作成と参加者募集

リーダーのための教養プログラム

委員長

岩井 睦雄 日本たばこ産業 社友 ☆

堀内 勉 多摩大学 理事

- リーダー育成のための対話を重視した教養プログラム（主に経営トップ層および次期上級幹部が対象）
- 次年度のプログラム作成と参加者募集

懇談会等 【他 1：会員相互啓発事業】

委員会・組織名
担当副代表幹事・代表世話人・座長・世話人・委員長

●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／
★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業

産業調査研究会

担当副代表幹事

鈴木 純 帝人 シニア・アドバイザー

代表世話人

湯川 智子 CO2資源化研究所 取締役副社長

内田 士郎 コミュニティメッシュ 代表取締役

- 会員相互の交流・情報交換の場として、グループ毎の自主運営による月例会合の開催
- 14 グループ全体の運営・課題等を検討する世話人会の適宜開催

創発の会

座長

吉松 徹郎 アイススタイル 代表取締役会長 CEO

桜井 伝治 オルテラス CEO/代表社員

- 新入会員（原則入会后 2 年以内の会員）の自由参加による懇談会。新入会員の政策委員会などへの参画に向けたステップとなる場の提供

経営寺子屋

座長

吉松 徹郎 アイススタイル 代表取締役会長 CEO

- 若手経営者の会員が経験豊富な経営者の会員から少人数形式で経営について学ぶ勉強会の企画・開催

経営懇談会

世話人

木村 穰介 サントリービバレッジ&フード 代表取締役社長

中野 恵 日本たばこ産業 代表取締役副社長

- 現場第一線の経営者（副社長、専務、常務、取締役、執行役員）による自主運営の勉強会
- 経済・経営課題などに関する創発的な意見交換

幹事懇談会

委員長

三毛 兼承 三菱UFJ銀行 特別顧問

- 幹事などの交流・情報交換

次世代共創委員会

委員長

斎藤 祐馬 デロイトトーマツ ベンチャーサポート 代表取締役社長

田中 良和 グリーホールディングス
代表取締役会長兼社長 最高経営責任者

南 壮一郎 ビジヨナル 代表取締役社長 ☆

- 多様な経営者（スタートアップ、大企業、アカデミア、NPO など）の入会促進、会員拡充
- 会員の枠を越えた多様な経営者の交流イベントの企画・開催

会務 【法人】

委員会・組織名
委員長

●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／
★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業

会員審査委員会

委員長

安田 結子 ボードアドバイザーズ 取締役副社長 ☆

橘 正喜 三井住友銀行 取締役会長

- 入会者の選考、退会者の確認等の審議
- 会員拡充など本会の組織基盤の維持・強化に関する審議

財務委員会

委員長

菊地 唯夫 ロイヤルホールディングス 取締役会長

- 本会財政基盤の維持、拡充に向けた取り組み
- 予算案・決算案の作成・審議
- その他、本会財務に関する課題の審議

会員総会

- 法律上定められた議案および定款記載事項の決議（事業報告・決算、理事・監査役の選任・解任、定款変更など）

理事会

- 法律上定められた議案の決議（事業計画・収支予算、代表理事・業務執行理事の選任など）

監査役会

- 本会の業務および財産の状況の調査、計算書類および事業報告等の監査に関する確認

会員倫理審査会

- 会員に懲戒事由に該当すると思料される事案が発生した場合の調査・審査
※案件が発生した際に設置

幹事会

- 日常会務の審議（委員会提言・意見、入退会など）および理事会議案の事前審議（総会議案など）
- 政治・経済の課題や政策内容についての情報共有および議論

正副代表幹事会

- 幹事会の審議事項の事前協議および会務の運営に関する基本的事項の協議

役員等候補選考委員会

- 会員総会・理事会に推薦する役員等候補者の選考

役員報酬等委員会

- 役員報酬等について検討

全国経済同友会代表幹事円卓会議【公2】

- 各地経済同友会の代表幹事による意見交換

全国経済同友会事務局長会議【公2】

- 各地経済同友会の事務局長による意見交換

各地経済同友会（44団体）

北海道経済同友会	（公社）経済同友会	（一社）京都経済同友会	（一社）香川経済同友会
青森経済同友会	（一社）神奈川経済同友会	（一社）関西経済同友会	愛媛経済同友会
（一社）岩手経済同友会	山梨経済同友会	（一社）神戸経済同友会	土佐経済同友会
（一社）秋田経済同友会	新潟経済同友会	奈良経済同友会	福岡経済同友会
（一社）仙台経済同友会	富山経済同友会	（一社）和歌山経済同友会	佐賀経済同友会
山形経済同友会	（一社）金沢経済同友会	鳥取県経済同友会	長崎経済同友会
福島経済同友会	福井経済同友会	島根経済同友会	熊本経済同友会
（公社）栃木県経済同友会	（一社）岐阜県経済同友会	（一社）岡山経済同友会	大分経済同友会
群馬経済同友会	静岡経済同友会	広島経済同友会	宮崎経済同友会
埼玉経済同友会	中部経済同友会	山口経済同友会	鹿児島経済同友会
千葉県経済同友会	滋賀経済同友会	（一社）徳島経済同友会	沖縄経済同友会

経済同友会では、経営者や企業の実践・行動を促進するために、さまざまな取り組みを行っています。

「共助」の実現に向けた取り組み

経済社会の課題が複雑化し、公助のみによる解決が限界を迎える中、NPO、インパクトスタートアップ、そして企業が垣根を越えて連携し、それぞれの知見やリソースを結集させる活動が不可欠です。

本会は、2023年7月にインパクトスタートアップ協会および新公益連盟と連携協定を締結しました。この協定に基づき、共助資本主義の実現委員会を中心に、3団体の会員などが集う「共助資本主義マルチセクター・ダイアログ」を定期的で開催し、社会課題解決に向けた具体的な取り組みがこの場から生まれています。



第6回マルチセクター・ダイアログ（2026年7月）



一般社団法人チョイふるが運営する地域の居場所「ふらっと・とーと」にてフィールドビジットを開催（2026年1月）

DEI 推進に向けた取り組み

誰もが活躍できる公平で包摂的な社会の実現に向け、先進的な取り組みを共有するパネルディスカッションや視察を実施しました。また、企業経営者が性的マイノリティへの理解を深め、アライを表明すべく、Tokyo Pride 2026 に協賛し、会員を中心とする100名がパレードに参加しました。



学校と経営者の交流活動

予測のつかない未来を生き抜く力を子供たちが身に付けられるよう、経営者が主体的に教育現場に関わる活動として、1999年より全国の中学校・高校・大学等での出張授業・講演会を実施しています。昨年度は74件の依頼を受け、約60名の委員が出張授業等に伺いました。



海外へのミッション派遣、国際会議等への参画

時宜に合った海外ミッション派遣や国際会議への参画を通じて、国際情勢に関する生きた情報の収集と、国際機関や各国の経済団体、オピニオン・リーダーとのネットワーク拡大に取り組んでいます。企業経営者の知見を活かして、各国と日本の協力可能性を模索し、日本経済界からの発信を進めるなど、民間外交に努めています。



訪日要人などとの対話・交流

各国要人の訪日機会や、海外の経済団体・シンクタンクとの提携関係を活かして、日本国内においても、さまざまな国のリーダーとの交流・対話機会を創出しています。国際社会の潮流やグローバル課題への向き合い方について、企業経営者がさまざまな視点を多角的に学び、国境を越えて知恵や経験を共有する場を提供しています。



リーダーのための教養プログラム リーダーシップ・プログラム ジュニア・リーダーシップ・プログラム

主に本会に未入会の経営者や上級幹部候補者を対象に、目的別の人材育成プログラムを実施しています。各界のオピニオン・リーダーとの対話や参加者間の討議を通じ、リーダーシップと幅広い教養を涵養し、社会のリーダーとしても活躍しうる人材の育成を目指します。



会員セミナー

全会員および各地経済同友会の会員を対象に、日本・世界経済、政局、安全保障、エネルギー、AIなどの時事問題をテーマとしたセミナーを開催しています。世界情勢や産業構造が大きく変化する中、セミナーを通じて経営者の視座を高める一助となるよう、各分野の第一線で活躍する講師を招聘しています。



産業調査研究会

約1,100名のメンバーが14グループに分かれ、昼食会形式での月例会合を開催しています。会員の所属企業における事業活動や最新トピックス、産業動向に関する情報・意見交換、さまざまな施設見学、外部講師による国内外の諸課題についての情報・意見交換など、各グループが自主的に経営者の視座を高める活動に取り組んでいます。



創発の会

入会2年以内の会員を対象とした会合です。同友会活動の第一歩として、委員会活動をはじめとする本会の取り組みへの理解を深めるとともに、メンバーの交流促進を目的としています。これを通じて、メンバーの本会活動へのエンゲージメント向上の契機となることを目指しています。



スタートアップ経営者と 大企業等経営者のラウンドテーブル

2019年度より実施している「ラウンドテーブル」は、本会内外のスタートアップ経営者と大企業等経営者が一堂に会し、テーマに基づき議論を行う交流イベントです。多様なバックグラウンドを持つ経営者同士の対話を通じて相互理解を深め、新たな共創やネットワーク形成の機会を創出します。



同友クラブ(別運営)

本会および各地経済同友会の会員と会員経験者から成る会員相互の交流と知的啓発が目的のクラブ組織です。1951年に発足以降、各種勉強会での「研鑽」、さまざまな「趣味活動」等開催しています。
【所在地】東京都千代田区丸の内1-1-1 パレスビル5階
お問い合わせはこちら TEL: 03-3211-6924



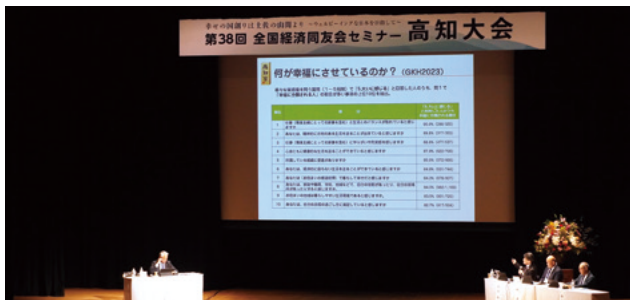
夏季セミナー

毎年夏に、正副代表幹事や各政策委員会委員長等の幹部を中心に夏季セミナーを開催しています。重要政策課題等を委員会の枠を超えて議論するとともに、参加者相互の交流・懇親を図ることを主たる目的としています。メディア関係者に公開し、本会の考えを対外的に発信しています。



全国経済同友会セミナー

各地の交流と相互の連携強化を目的に、全国 44 経済同友会（会員総数約 16,600 名）共催の「全国経済同友会セミナー」を毎年 4 月に開催しています。全国の経済同友会会員が一堂に会し、経済・社会を取り巻く諸課題をテーマに意見交換し、相互交流・懇親を深めています。



記者会見

代表幹事記者会見を開き、時節のテーマについてメッセージを発信しています。提言等の発表会見では、委員長自ら記者にレクチャーを行い、世論喚起と政策への反映に努めています。また、主要メディアとの意見交換やネットワーク構築により、本会への共感の醸成と理解の促進を目指しています。



広報活動

広報誌『経済同友』を年 10 回 WEB 公開し、提言等を発表した委員長へのインタビューや活動報告、会員執筆のコラム等を掲載しています。また、ホームページ、SNS（X、Facebook、YouTube）等のオウンドメディアを通じ、政策提言や代表幹事コメント、イベント開催等を積極的に社会に発信しています。



本会 HP はこちら⇒



ショート動画も各種 SNS にて発信中⇒



一般社団法人 経済同友会インターンシップ推進協会

経済同友会教育改革委員会の提言の実践活動として、2019 年に設立した団体です。会員企業と全国の国公立大学・高専を繋ぐ、望ましい枠組みとしてのインターンシップを推進、教育効果の高いインターンシップを通じて、次世代人材の育成に寄与しています。

<https://www.doyukai-internship.or.jp/>



公益財団法人 留学生支援企業協力推進協会

経済同友会の提唱によりスタートした「社員寮への留学生受け入れプログラム」を 1989 年に引継ぎ、アジアをはじめとする海外からの留学生を日本企業の社員寮に受け入れることで経済的に支援し、安心して勉強に専念できる環境を提供しています。

<https://www.ryugakuseishien.com/>



戦後復興期

高度経済成長期

安定成長期

1945

1955

1965

1975

代表幹事

46.4 諸井貫一 帆足計 郷司浩平 47.4 大塚萬丈 堀田庄三 郷司浩平 48.4 永野重雄 工藤昭四郎 50.4 工藤昭四郎 浅尾新甫 51.4 工藤昭四郎 藤山愛一郎 52.4 東海林武雄 山際正道	55.4 工藤昭四郎 岸道三 57.4 岸道三 中山素平 58.4 中山素平 井上英照 59.4 井上英照 岩佐凱實 60.4 岩佐凱實 木川田一隆 61.4 木川田一隆 水上達三 62.4 水上達三 二宮善基 63.4 木川田一隆	75.4 佐々木直
--	---	------------------

※ 47年度まで当番幹事、48.4より代表幹事制採用、63.4より単数代表幹事

経済同友会の動き

◆は 所見・見解・提言・意見等

46.4 経済同友会創立(4月30日) 発起人 83名 『設立趣意書』(原文抜粋)日本はいま焦土にひたし荒廃の中から立ち上ろうとしている。……今こそ同志相引いて互に鞭を打ち励ましあひて我が国経済の再建に総力を傾注すべき秋ではあるまいか。…… ◆ 46.10 『最近の労働争議に関する見解』 47.2 経済同友会と日本労働組合総同盟を軸にした『経済復興会議』結成 ◆ 47.11 『企業民主化試案 —修正資本主義の構想—』刊行 資本と経営の分離、経営者と資本家の受託関係の解除による「企業経営の民主化」を核とする修正資本主義構想を打ち出す。 ◆ 48.5 『インフレ克服対策に関する決議』 ◆ 49.2 九原則励行に関する要望 50.4 機関誌『経済同友』第1号発行 51.1 同友倶楽部発足 ◆ 51.11 『新生活運動に関する決議』 ◆ 52.4 『講和後における経済基本計画樹立の提唱』 53.1 国際商業会議所(ICC)に加盟を決定 『新しい労使関係の確立』や日本生産性本部の設立につながる。 53.9 社団法人に組織変更 ◆ 53.11 『われらの覚悟』 経営者は復興の最高の担い手であり、責務は重大であると訴えた。 54.3 経済四団体『日米生産性向上委員会』設置(後の日本生産性本部 55.3 設立) ◆ 54.10 『速やかに保守合同を実現せよ』	◆ 55.11 『議会政治擁護に関する決議』 「経営者は国民の負託に応える責任を有する」とし、新しい経営理念として、「社会的責任、企業の「公器」性を明言。 ◆ 56.11 『経営者の社会的責任の自覚と実践』 経営者は「企業経営の近代化」とともに「経済体質を改造し、健全化する」という課題を持つとし、「社会的責任」についての理論を明らかに。 ◆ 57.9 『輸出振興対策』 ◆ 58.9 『自主調整についての見解』 ◆ 59.10 『貿易・為替自由化に対する提言』 速やかな貿易自由化を推進する立場を明確に。 ◆ 60.4 『日本農業に対する見解』 60.9 第一次欧州経済統合調査団派遣 61.2 東南アジア経済協力調査団派遣 61.4 米 CED と提携成立 ◆ 62.4 代表幹事所見 政府による統制に代わる自主調整のための「産業調整会議」の設置を訴える。 ◆ 63.2 『資本自由化について』 63.10 欧米提携団体との第1回合同会議(東京開催)初の国際会議主催 ◆ 64.4 『協調的競争への道』 企業は単に経済的諸機能を果たすのみでなく、人間性を尊重し、社会進歩の牽引力とならねばならないとした。 64.4 副代表幹事制新設	65.1 行政改革推進経済四団体合同委員会発足 ◆ 65.1 『新しい経営理念』 利潤という企業本来の目的を無視し、高踏的な議論をもてあそんでいては、国内・国外の競争にも勝てず、社会的責任も果たし得ないと主張。 ◆ 65.5 欧米提携団体との共同研究 『東西貿易—西側諸国の共通政策』 ◆ 66.4 『新しい産業秩序への主体的実践』 産業再編成の実践と新金融体制の整備という二つの課題を提起。 ◆ 67.4 『世界経済発展への参加と構え』 67.4 専務理事制新設 ◆ 67.5 『資本自由化と金融の構え』 ◆ 68.4 『国際協調の第二ラウンドを求めて』 ◆ 69.7 『高次福祉社会のための高等教育制度』 ◆ 71.4 『自由と秩序の調和と社会へ』 71.11 東京経済人訪中団 周恩来首相と会談 ◆ 72.4 『戦後への脱別と新時代への決意』 ◆ 73.1 『福祉経営への転換』 ◆ 73.3 『社会と企業の相互信頼の確立を求めて』 利益率等の経営指標のみでなく、環境・公害問題、地域社会との調和の問題等を指標化し、企業を評価する新しい指標を作る必要があるとした。 ◆ 74.1 『非常事態下の企業の決意と行動』 74.6 『第1回東南アジア経営者会議』開催 のちの日本・ASEAN経営者会議。	◆ 75.1 『試練に立つ 50 年代経済と企業の対応』 ◆ 75.4 佐々木代表幹事就任挨拶 『われわれの当面する課題』 活動基本方針として「実践的な、勉強する同友会」を掲げる。 ◆ 76.2 『国際化の新たな次元を拓く』 日本の市場開放とアジアとの水平分業を主張。 ◆ 76.4 佐々木代表幹事基調演説 『新しい時代の経営者』 職場・経済条件の提供等を労使一体となって模索すべきと主張。 ◆ 77.4 『活力ある自由社会の建設を目指して』 効率と人間性を含む社会的公正との調和を強調。 81.2 経済五団体「行革推進五人委員会」結成 ◆ 82.12 第1回企業白書発行 『日本企業の課題と新たな挑戦』 ◆ 83.1 『世界国家への自覚と行動』 完全な市場開放を訴える。 ◆ 83.4 『日本型国際企業への道』 日本の経営を単に終身雇用、年功序列賃金でなく、ヒト重視、長期志向という本質部分でとらえることを主張。 ◆ 84.11 企業白書『脱成熟化への転換能力』
---	---	--	--

内閣総理大臣

45.10 幣原喜重郎 46.5 吉田茂 47.5 片山哲 48.3 芦田均 48.10 吉田茂	56.12 石橋湛山 57.2 岸信介 60.7 池田勇人	72.7 田中角栄	76.12 福田赳夫 78.12 大平正芳 80.7 鈴木善幸 82.11 中曽根康弘
---	--	------------------	--

世の中の動き

45.8 第二次世界大戦終戦 45.11 財閥解体(財界人追放へと発展) 45.12 労働組合法公布 47.5 日本国憲法施行 48.12 経済安定9原則、吉田首相に書簡 49.4 ドッジ、均衡予算の実施と補給金廃止強調(ドッジ・ライン) 49.4 1ドル360円の単一為替レート実施 49.9 シュウブ税制改革勧告全文発表 50.6 朝鮮戦争勃発 52.4 サンフランシスコ平和条約、日米安全保障条約発効	55.9 GATT 加盟 55.11 自由民主党(自民党)結成(保守合同) 56.10 日ソ共同宣言 56.12 国連に正式加盟 58.1 欧州経済共同体(EEC)発足 60.6 日米安保条約改定 60.6 貿易、為替自由化計画大綱閣議決定 60.12 『国民所得倍増計画』を閣議決定 63.2 GATT11 条国へ移行 63.3 特定産業振興臨時措置法案国会提出 64.4 IMF8 条国へ移行 / OECD 正式加盟 64.10 東京オリンピック開催	67.6 第一次資本取引自由化基本方針閣議決定 67.8 東南アジア諸国連合(ASEAN)正式発足 71.8 ニクソン・ショック 71.12 基準外国為替相場を1ドル308 円に 72.5 沖縄返還、沖縄県発足 72.9 日中国交正常化 73.1 拡大 EC 発足 73.2 外国為替相場の変動幅制限を停止、1ドル264 円に急騰 73.10 第1次オイル・ショック(第4次中東戦争) 74.1 狂乱物価(1月の東京都区消費物価、前年比20.4%暴騰)	75.2 完全失業者100万人を超える 75.4 ベトナム戦争終結 78.5 成田空港開港 79.1 第2次オイル・ショック(イラン・イスラム革命) 79.6 東京サミット開催 80.9 イラン・イラク戦争勃発 81.2 レーガン米大統領 レーガノミクス提唱 81.3 第2次臨時行政調査会発足 82.11 米国で初の日本車生産(ホンダ・オフ・アメリカ操業開始) 83.6 国債発行残高100兆円を突破
--	--	---	--

1985

1995

2000

2005

85.4 石原俊 91.4 速水優	95.4 牛尾治朗 99.4 小林陽太郎	03.4 北城恪太郎	07.4 桜井正光
-------------------	----------------------	------------	-----------

◆ 85.4 石原代表幹事就任挨拶 『開かれた行動する政策集団に向けて』 技術革新と民間活力をテコとする新しい成長の追求、世界のための日本としての国際化の実行、活力ある民間主導型社会の建設を掲げる。 85.10 米 CED との共同発表による見解 『日米貿易新時代に向けて』 ◆ 86.1 『世界のための新しい日本の構築』 貿易摩擦への対応と国際協力への積極的取り組みを説く。 86.1 初の女性会員入会 86.8 第1回夏季セミナー開催 88.3 第1回全国経済同友会セミナー開催 ◆ 88.4 『内なる国際化を目指して』 ◆ 89.7 『経営者の責務』 自己責任原則の徹底等、企業と経営者の新しい行動基準の確立と社会的責務の遂行を求める。 ◆ 91.4 速水代表幹事就任挨拶 『時代への挑戦を使命として』 しなやかに考え大胆に行動することをも提唱。 ◆ 94.11 『日本経済の構造改革一構想から実行へ』 経済の構造改革が行われない場合の日本経済の危機を強調。 ◆ 94.12 『これからの政治・行政・経済のあり方』 透明かつ公正な企業行動を担保する仕組みとして社外取締役の増員と監査役制度の積極的活用を求める。	◆ 95.4 牛尾代表幹事就任挨拶 『21世紀へのアクション・プログラム』 一国繁栄主義からの脱却と新しい日本の枠組みづくりを求める。 ◆ 96.1 『日本再生への経営者の行動指針』 透明かつ先進諸国共通のルールに基づいた市場経済への転換を求める。 ◆ 96.4 『新しい「市場」の創造— 21世紀への我々の決意』 ◆ 96.5 企業白書『日本企業の経営構造改革』 ◆ 97.1 『改革実行への我々の決意』 ◆ 97.1 『市場主義宣言』 規制で守られた従来の枠組みから抜け出し、自由で競争的な市場への再設計を行い、自らを律し行動していく決意を表明。 ◆ 97.4 『民間活力を引き出す構造改革を』 ◆ 98.4 『構造改革につなげる経済対策と企業改革』 98.4 ロゴ・シンボルマークを発表 ◆ 99.1 『世界とともに生きる決意』 ◆ 99.4 小林代表幹事就任挨拶 『「市場主義宣言」を超えて』 市場主義の先を探索し、「市場性」「社会性」「時代性」をより高い次元で調和させる考え方を示した。	◆ 00.12 『21世紀宣言』 社会性、人間性も含めて評価する市場への進化を訴える。 01.4 全国経済同友会地方行財政改革推進会議（全国会議）を発足 ◆ 01.4 『学校と企業の一層の相互交流を目指して—企業経営者による教育現場への積極的な参画』 ◆ 01.4 『改革実行の正念場を迎えて』 ◆ 02.4 『今年こそ明るい展望を一信頼の回復とガバナンスの確立』 ◆ 02.10 『自ら考え、行動する地域づくりを目指して』（全国会議） ◆ 03.1 『国民の共感による構造改革の推進を』 ◆ 03.3 第15回企業白書 『「市場の進化」と社会的責任経営』 CSRはコストではなく、将来および長期的な投資として事業の中核に位置付ける。 ◆ 03.4 北城代表幹事就任挨拶 『「市場の進化」と社会的責任経営』 『新事業創造立国一輝ける日本の構築をめざして』 産業構造の転換、技術革新の促進、新事業創造の必要性を主張。 ◆ 04.4 『「イノベーション」で新たな成長の基盤を築く』 04.7 同友会起業家フォーラム発足 ◆ 04.11 経済同友会ブックス①『年金再生論』出版	◆ 05.1 『次の60年を切り拓く「イノベーション」による飛躍を』 ◆ 05.4 『イノベーション立国・日本を目指して』 ◆ 05.5 経済同友会ブックス②『郵政民営化こそ日本を変える』出版 ◆ 05.7 経済同友会ブックス③『ニッポン「起業」学』出版 ◆ 06.4 『イノベーションによる活力ある経済社会の構築』 06.6 創立60周年記念事業 世界経済フォーラム（WEF）東アジア会議を日本で初めて開催（経済同友会共催） ◆ 07.1 『豊かな成熟社会を次世代に引き継ぐための決断を』 ◆ 07.4 桜井代表幹事就任挨拶 『新・日本流経営の創造』 日本企業の強みと外国企業の強みを融合させた新日本流経営を追求。 ◆ 08.4 『洞爺湖サミットに向けた意見』 ◆ 08.4 『世界とともに拓く未来』 ◆ 09.1 『若者が希望を持てる社会の構築に向けて』 ◆ 09.4 『危機後の世界秩序と日本の再興』 ◆ 09.7 企業白書『新・日本流経営の創造』 『新政権に望む—新しい国づくりに向けた責任ある政権運営を求める』 ◆ 09.8 裁判員制度開始 ◆ 09.9 政権交代、民主党政権誕生
--	--	---	--

87.11 竹下登 89.6 宇野宗佑 89.8 海部俊樹 91.11 宮澤喜一 93.8 細川護熙 94.4 羽田孜 94.6 村山富市	96.1 橋本龍太郎 98.7 小渕恵三	00.4 森喜朗 01.4 小泉純一郎	06.9 安倍晋三 07.9 福田康夫 08.9 麻生太郎 09.9 鳩山由紀夫
---	-------------------------	------------------------	---

85.9 ブラザ合意、円急騰1ドル230円 86.4 男女雇用機会均等法施行 86.4 「前川レポート」を中曽根首相に提出 86.12 国鉄分割民営化関連法施行 87.10 ブラック・マンデー 89.1 昭和天皇崩御 89.4 消費税実施（税率3%） 89.6 リクルート事件の責任を取り竹下内閣総辞職 89.11 ベルリンの壁崩壊 91.1 多国籍軍が武力行使（湾岸戦争） 91.12 ソ連邦の消滅宣言 93.8 自民党下野。55年体制崩壊 93.12 日本がコメ市場部分開放を表明	95.1 阪神・淡路大震災 95.3 地下鉄サリン事件 95.4 円相場一時1ドル79円75銭で当時の最高値に 97.4 消費税率5%に引き上げ 97.7 アジア通貨危機 97.11 北海道拓殖銀行、山一證券破綻 98.2 長野冬季オリンピック開催 98.10 日本長期信用銀行破綻 99.1 欧州統一通貨ユーロ誕生 99.2 日銀、ゼロ金利政策実施 99.3 金融再生委員会は大手銀行15行に公的資金注入を正式承認	01.1 中央省庁再編 01.3 日銀量的緩和に初めて踏み出す 01.9 米国同時多発テロ事件 02.5 経団連と日経連が統合、日本経団連発足 02.10 拉致被害者5人24年ぶり帰国 03.3 イラク戦争勃発 03.4 日本郵政公社発足 03.4 ITバブル崩壊後最安値更新 日経平均株価一時7,607円に 04.4 政治家の年金未納問題 04.6 年金改革関連法成立 04.10 新潟県中越地震	05.10 道路4公団が民営化 05.10 郵政民営化関連法成立 06.1 ライブドア・ショック 06.6 村上ファンド事件 06.7 日銀、ゼロ金利政策解除 07.8 米サブプライムローンの焦げ付き急増、世界同時株安に G8北海道洞爺湖サミット開催 08.7 リーマン・ブラザーズ破綻 08.9 リーマン・ショック後最安値更新 日経平均株価一時7,054円に 09.5 裁判員制度開始 09.9 政権交代、民主党政権誕生
--	--	--	--

経済同友会のあゆみ

バブル経済崩壊後の
低成長期

グローバル化
デジタル化
ソーシャル化
による大変革期へ

インフレと賃上げ
による転換期へ

2010

2015

2020

2025

代表幹事

11.4 長谷川閑史

15.4 小林喜光

19.4 櫻田謙悟

23.4 新浪剛史

26.1 山口明夫

経済同友会の動き

◆は
所見・見解・提言・意見等

- ◆ 10.4 公益社団法人に移行
◆ 10.4 『この国のかたち』を描く』
- ◆ 11.1 『2020年の日本創生—若者が輝き、世界が期待する国へ』10年後の国のかたちを提言。
- ◆ 11.4 長谷川代表幹事就任挨拶『成長へのコミットメント—東日本大震災からの復興を日本改革の契機に』震災を乗り越え、希望ある未来と経済成長の実現に全力を捧げると宣言。
- ◆ 11.7 『東北アピール 2011—この国の危機を克服し、復興と成長を確かなものとする』以降、5年にわたり夏季セミナーを被災地で開催。
- ◆ 11.7 IPPO IPPO NIPPON プロジェクト創設被災地支援プロジェクト。
- ◆ 12.1 『リスクを恐れず「実行」を』
- ◆ 13.4 企業白書『持続可能な経営の実現』
- ◆ 13.4 「改革推進プラットフォーム」設置政府の会議体に参加する会員と連携し、機動的な意見発信を行うことを目的に設置。
- ◆ 14.4 『企業の自己革新を成長の原動力に』

- ◆ 15.1 『今年こそ持続的経済成長の実現を』
- ◆ 15.4 小林代表幹事就任挨拶『持続可能な社会に向けて—Japan Version 2.0』「改革を先導し、行動する政策集団」として、大変革へのめどをつけることを掲げる。
- ◆ 16.1 『「Japan 2.0」へ—過去の延長線上に未来はない』
- ◆ 16.11 創立70周年記念式典みんなで描くみんなの未来プロジェクト発足。『経済同友会70年史』『経済同友会は行動する—歴代代表幹事の証言』刊行。
- ◆ 18.1 『未来に向かって克己強い意志を』
- ◆ 18.4 『「国家価値」の最大化に向けて』
- ◆ 18.5 『新たな財政健全化計画に関する提言—2045年度までの長期財政試算を踏まえて』
- ◆ 18.12 『Japan 2.0 最適化社会の設計—モノからコト、そしてココロへ』2045年に目指すべき社会に向けて、経営者が変革への決意を表明。
- ◆ 19.3 『危機感なき茹でガエル日本—過去の延長線上に未来はない』刊行
- ◆ 19.4 櫻田代表幹事就任挨拶『「いて欲しい国、いなくては困る国、日本」の実現に向けて』経済同友会は政策実現に向け行動する「Do Tank」であると宣言
- ◆ 19.11 『将来世代のために独立財政機関の設置を—複眼的に将来を展望する社会の構築に向けて—』

- ◆ 20.6 『日本再生の戦略を担う新たな「器」の構想—「埋没」の危機を乗り越え、いて欲しい国、いなくては困る国・日本へ』
- ◆ 20.9 未来選択会議設立
- ◆ 21.5 『持続可能な財政構造の実現に向けて—長期の経済財政試算を踏まえて—』
- ◆ 21.6 新型コロナウイルスワクチン職域接種プロジェクト開始
- ◆ 21.7 全国経済同友会で東日本大震災10周年追悼シンポジウム
- ◆ 22.1 企業白書『人間及び人間社会の本質的欲求と企業経営』
- ◆ 22.4 『新たな経済社会の共創に向けて、生活者による選択を促す』
- ◆ 22.10 『「生活者共創社会」で実現する多様な価値の持続的創造—生活者（SEIKATSUSHA）による選択と行動—』あらゆるステークホルダーの幸福・質的成長を目指す提唱
- ◆ 23.3 『失った30年を越えて、挑戦の時生活者（SEIKATSUSHA）共創社会』刊行
- ◆ 23.4 新浪代表幹事就任挨拶『つながる・開く・動く「共創資本主義」で豊かでしなやかな経済社会へ』成長と共創が両立する共創資本主義を目指す表明
- ◆ 23.7 インバクトスタートアップ協会および新公益連盟と連携協定を締結
- ◆ 24.8 『第7次エネルギー基本計画に向けた意見—2050年に向けたわが国のエネルギーシステムの最適化のために—』

- ◆ 25.1 『「ソーシャルセクター連携」のすすめ—共創経営のためのガイドダンス—』
- ◆ 25.3 『政治資金の徹底した透明化を—国民が信頼できる政治の実現に向けて—』
- ◆ 25.4 『不確実性とAI—進化と適応の新時代へ—』
- ◆ 26.1 『経済成長による持続可能な社会の実現（2026年頭見解）』
- ◆ 26.4 創立80周年
- ◆ 26.4 山口代表幹事就任挨拶『「共創成長社会」の実現に向けて—最先端テクノロジーを、生きる力に変えていく—』2040年一人当たり名目GDP倍増の目標と共に「共創成長社会」を目指す表明

内閣総理大臣

10.6 菅直人
11.9 野田佳彦
12.12 安倍晋三

20.9 菅義偉
21.10 岸田文雄
24.10 石破茂

25.10 高市早苗

世の中の動き

- ◆ 10.3 ギリシャの財政危機、ユーロ圏とIMFで支援合意
- ◆ 10.12 チュニジアで民主化運動、アラブの春へ、独裁政権が次々に崩壊
- ◆ 11.3 東日本大震災、津波被害や福島第一原発事故
- ◆ 11.10 円相場一時1ドル75円54銭で史上最高値に
- ◆ 12.12 政権交代、第2次安倍内閣が発足
- ◆ 13.3 TPP協定交渉参加を正式表明
- ◆ 13.9 2020オリンピック・パラリンピック開催都市、東京に決定
- ◆ 14.4 消費税率8%に引き上げ

- ◆ 15.9 安全保障関連法成立
- ◆ 16.2 日銀マイナス金利導入
- ◆ 16.4 電力の小売全面自由化
- ◆ 16.5 オバマ米大統領が広島訪問
- ◆ 16.6 18歳選挙権施行
- ◆ 16.6 英国民投票でEU離脱派が勝利
- ◆ 16.12 安倍首相が真珠湾訪問
- ◆ 17.1 米トランプ大統領が就任
- ◆ 17.5 日本国憲法施行70周年
- ◆ 18.11 2025年大阪万博開催決定
- ◆ 18.11 米中貿易摩擦激化、APEC初の共同首脳宣言採択断念
- ◆ 18.12 7ヶ国が国内手続きを完了し、TPP11発行
- ◆ 19.5 徳仁親王が即位、新元号令和に

- ◆ 20.1 WHO新型コロナウイルスを確認
- ◆ 20.1 3度の延期を経て、英EU離脱
- ◆ 20.3 WHOパンデミックを宣言
- ◆ 21.1 米バイデン大統領が就任
- ◆ 21.7 東京オリンピック・パラリンピック開催
- ◆ 22.2 ロシア、ウクライナに軍事侵攻
- ◆ 22.7 安倍元首相銃撃され逝去
- ◆ 23.5 G7広島サミット開催
- ◆ 23.6 LGBT理解増進法成立
- ◆ 23.10 イスラエル・ハマス軍事衝突
- ◆ 24.1 令和6年能登半島地震
- ◆ 24.3 日銀マイナス金利解除

- ◆ 25.1 米トランプ大統領が就任
- ◆ 25.2 コメ価格急騰、備蓄米放出発表
- ◆ 25.4 大阪・関西万博開幕
- ◆ 25.6 イスラエル・イラン軍事衝突
- ◆ 25.7 参院選で自公が過半数割れ
- ◆ 25.8 戦後80年
- ◆ 25.10 初の女性首相誕生、自衛連立
- ◆ 26.2 第51回衆議院議員総選挙
- ◆ 26.6 日経平均株価初の7万円台

参照：『戦後日本経済と経済同友会』『経済同友会50年のあゆみ』『経済同友会七十年史』

日本はいま焦土にひとしい荒廃の中から立ち上ろうとしている。

新しき祖国は人類の厚生と世界文化に寄与するに足る真に民主々義的な平和国家でなければならない。

日本国民は旧き衣を脱ぎ捨て、現在の経済的、道德的、思想的頹廢、混乱の暴風を乗切つて全く新たなる天地を開拓しなければならないのである。これは並々ならぬ独創と理性と意力と愛国の熱情とを要する大事業である。

われわれは経済人として新生日本の構築に全力を捧げたい。而して、日本再建に経済の占める役割は極めて重要である。蓋し経済は日本再建の礎石であるからである。われわれは日本経済の再建を展望しつつ惨たる荒廃の現状を顧みて責務の重大なるを痛感する。

今こそ同志相引いて互に鞭ち脳漿をしばつて我が国経済の再建に総力を傾注すべき秋ではあるまいか。

本会は日本経済の堅実なる再建を標榜する中堅経済人有志の機関であるが、その立場はあくまで経済職能人もしくは経営技術者としての立場を採る。従つて政治的立場は無色である。

われわれは何れの政党からも自由であるが、しかし職能人として政策には関与する。而して各政党の経済政策が洵に貧困を極めている現状において、日々の生産に足場を持つ職能人の経験と知識が国の施策に充分生かされなければ日本経済の秩序ある再建は覚えないと云える。なお、この点については本会は中央経済団体と緊密な連繫を執り充分に協力して行きたい。

本会は他面、会員が相互に啓発し合い切磋琢磨する教室でもあり、また気楽に親交を温める倶楽部でもある。

昭和 21 年 (1946 年) 4 月 30 日

歴代代表幹事



諸井 貫一
(1946年度、当番幹事)



帆足 計
(1946年度、当番幹事)



郷司 浩平
(1946～47年度、当番幹事)



大塚 萬丈
(1947年度、当番幹事)



堀田 庄三
(1947年度、当番幹事)



永野 重雄
(1948～49年度)



工藤 昭四郎
(1948～51、55～56 年度)



浅尾 新市
(1950年度)



藤山 愛一郎
(1951年度)



東海林 武雄
(1952～54年度)



山際 正道
(1952～54年度)



岸 道三
(1955～57年度)



中山 素平
(1957～58年度)



井上 英熙
(1958～59年度)



岩佐 凱實
(1959～60年度)



木川田 一隆
(1960～61、63～74年度)



水上 達三
(1961～62年度)



二宮 善基
(1962年度)



佐々木 直
(1975～84年度)



石原 俊
(1985～90年度)



速水 優
(1991～94年度)



牛尾 治朗
(1995～98年度)



小林 陽太郎
(1999～2002年度)



北城 恪太郎
(2003～06年度)



桜井 正光
(2007～10年度)



長谷川 閑史
(2011～14年度)



小林 喜光
(2015～18年度)



櫻田 謙悟
(2019～22年度)



新浪 剛史
(2023年度～25年9月)

公益社団法人 経 済 同 友 会

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-6 日本工業倶楽部別館 5階
ホームページ <http://www.doyukai.or.jp>